



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
コード番号 1446 URL <https://www.candeal.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）林 晃生
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）小澤口 信行（TEL）03-6862-1701（代）
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	7,198	7.1	353	32.2	350	31.8	174	27.0
2024年9月期中間期	6,721	5.9	267	△21.0	266	△20.1	137	△24.4

（注）包括利益 2025年9月期中間期 150百万円（9.5%） 2024年9月期中間期 137百万円（△24.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	18.84	18.79
2024年9月期中間期	14.88	14.83

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	6,539	2,932	44.8
2024年9月期	6,134	2,799	45.6

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 2,932百万円 2024年9月期 2,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,900	5.1	410	14.1	405	15.6	170	23.2	18.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	10,734,200株	2024年9月期	10,734,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	1,472,500株	2024年9月期	1,507,300株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	9,235,695株	2024年9月期中間期	9,210,460株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、設備投資の持ち直しの動きのもとで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料及びエネルギー価格の高騰や、人件費・物流費の増加などの影響も受け、継続的に物価は上昇しており、中小企業を中心に多くの企業ではコスト上昇の伸びに価格転嫁が追いついておらず、厳しい経営環境に直面しております。家計においては、実質賃金の停滞により、消費者マインドには足踏みが見られ、先行き不透明な状況が続いております。加えて、世界経済におきましては、米国における新政権の経済政策の動向による影響や、中国の不動産市場の停滞など、先行きの不確実性が一段と高まっております。

建設業界としては、建設資材価格の高騰や労務費の上昇、時間外労働の上限規制への対応課題に加えて、職人や現場監督といった建設現場人員の人手不足や高齢化も大きな課題となっており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

他方、当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、実質賃金は停滞し住宅価格は上昇しておりますが、国土交通省発表による2024年4月～2025年3月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比97.8%と減少し、分譲マンションが前年同期比105.0%と増加し、住宅市場全体としては前年同期比102.0%と増加傾向で推移いたしました。商環境に関しましては、物価高騰により個人消費に停滞感はあるものの、インバウンド需要の好調などにより総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という理念に基づき、「全ての建物に“キャンディル”」というビジョンを実現すべく、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を目指して、激しく移り変わるお客様のニーズや時代の変化に寄り添いながらサービスの拡充に取り組み、住宅関連・商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。

物価の上昇や人材獲得競争の激化などの厳しい経営環境の中、当社グループは採用活動の強化や協会社網の充実を図り労働力確保に努めたことにより、着実に市場の需要を取り込み、中間連結会計期間としては過去最高の売上高を更新いたしました。また、人的投資やシステム投資などの成長投資を実行したことで販管費は増加いたしましたが、売上高の増加により各段階利益は伸長いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は7,198,221千円（前年同期比107.1%）、営業利益は353,962千円（前年同期比132.2%）、経常利益は350,694千円（前年同期比131.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は174,031千円（前年同期比127.0%）となりました。なお、当社グループでは過去の組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に96,111千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は446,806千円（前年同期比123.3%）、のれん償却前親会社株主に帰属する中間純利益は270,143千円（前年同期比115.9%）となりました。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

① リペアサービス

当中間連結会計期間におけるリペアサービスの連結売上高は2,301,531千円（前年同期比100.8%）となりました。

戸建向けリペアの売上高は、6～9ヶ月前の時期の新設住宅着工戸数（主に住宅引渡し直前に提供するサービスであり、戸建住宅の着工から竣工までの平均期間を考慮）が減少している影響を受け、前年同期比で受注件数は減少したものの、受注単価が上昇したため、1,815,935千円（前年同期比101.1%）と前年同期並みで推移いたしました。集合住宅向けリペアの売上高は、延べ人工数が減少したものの生産性が向上したことなどにより、485,595千円（前年同期比99.8%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

当中間連結会計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は2,040,157千円（前年同期比107.4%）となりました。

定期点検の売上高は、契約数・実施件数の増加により、822,925千円（前年同期比110.6%）となりました。小型修繕、各種施工、検査、コーティングの売上高は、需要を取り込んだ検査の好調により、1,095,305千円（前年同期比107.3%）と伸長いたしました。リコール対応の売上高は、121,926千円（前年

同期比90.6%)となりました。

③ 商環境向け建築サービス

当中間連結会計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は2,527,546千円（前年同期比113.6%）となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装工事、家具組立て、揚重を提供しておりますが、商環境市場の需要堅調による店舗・商業施設、ホテル、医療施設、オフィスなどの内装工事件件の増加により、増収となりました。

④ 商材販売

当中間連結会計期間における商材販売の連結売上高は328,986千円（前年同期比105.0%）となりました。

商材販売は主にリペア材料やメンテナンス商材を販売しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は6,539,917千円となり、前連結会計年度末に比べ405,655千円の増加となりました。

流動資産は4,188,976千円となり、前連結会計年度末に比べ513,021千円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が434,732千円増加したことなどによります。

固定資産は2,350,941千円となり、前連結会計年度末に比べ107,365千円の減少となりました。これは、主にのれんが96,111千円減少したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は3,607,345千円となり、前連結会計年度末に比べ272,701千円の増加となりました。

流動負債は3,291,645千円となり、前連結会計年度末に比べ332,601千円の増加となりました。これは、主に買掛金が190,369千円増加したこと、短期借入金が350,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が324,998千円減少したことなどによります。

固定負債は315,700千円となり、前連結会計年度末に比べ59,900千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が60,000千円減少したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,932,572千円となり、前連結会計年度末に比べ132,954千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が137,124千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が23,936千円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末比0.7ポイント減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,648,049千円となり、前連結会計年度末に比べ31,733千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、122,001千円（前年同期は95,830千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益350,694千円を計上したこと、売上債権が434,732千円増加したこと、仕入債務が190,369千円増加したこと、法人税等の支払額143,879千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17,981千円（前年同期は10,985千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,776千円、無形固定資産の取得による支出13,234千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、72,286千円（前年同期は382,989千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額350,000千円、長期借入金の返済による支出384,998千円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年11月14日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,316	1,648,049
受取手形及び売掛金	1,744,684	2,179,416
商品及び製品	135,977	135,764
原材料及び貯蔵品	30,221	32,904
その他	152,849	197,802
貸倒引当金	△4,093	△4,961
流動資産合計	3,675,954	4,188,976
固定資産		
有形固定資産	54,586	50,648
無形固定資産		
のれん	1,922,237	1,826,125
その他	86,306	68,572
無形固定資産合計	2,008,543	1,894,698
投資その他の資産		
繰延税金資産	117,934	151,854
その他	279,795	256,029
貸倒引当金	△2,552	△2,288
投資その他の資産合計	395,176	405,594
固定資産合計	2,458,306	2,350,941
資産合計	6,134,261	6,539,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,582	580,951
短期借入金	500,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	629,184	304,186
未払法人税等	149,967	207,690
賞与引当金	190,803	239,747
未払費用	546,086	562,425
その他	552,419	546,644
流動負債合計	2,959,043	3,291,645
固定負債		
長期借入金	370,000	310,000
その他	5,600	5,700
固定負債合計	375,600	315,700
負債合計	3,334,643	3,607,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,787	561,787
資本剰余金	2,282,655	2,284,812
利益剰余金	710,503	847,627
自己株式	△762,693	△745,085
株主資本合計	2,792,252	2,949,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,365	△16,570
その他の包括利益累計額合計	7,365	△16,570
純資産合計	2,799,618	2,932,572
負債純資産合計	6,134,261	6,539,917

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,721,049	7,198,221
売上原価	4,311,469	4,583,229
売上総利益	2,409,579	2,614,992
販売費及び一般管理費	2,141,809	2,261,030
営業利益	267,769	353,962
営業外収益		
受取利息	45	862
受取保険金	2,890	1,362
その他	927	3,457
営業外収益合計	3,863	5,682
営業外費用		
支払利息	5,461	7,782
固定資産除却損	0	474
その他	50	693
営業外費用合計	5,511	8,950
経常利益	266,121	350,694
税金等調整前中間純利益	266,121	350,694
法人税、住民税及び事業税	164,315	199,704
法人税等調整額	△35,222	△23,042
法人税等合計	129,093	176,662
中間純利益	137,028	174,031
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	137,028	174,031

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	137,028	174,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△23,936
その他の包括利益合計	-	△23,936
中間包括利益	137,028	150,095
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,028	150,095
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	266,121	350,694
減価償却費	31,324	30,149
のれん償却額	96,111	96,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△987	604
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,732	48,944
受取利息及び受取配当金	△45	△862
支払利息	5,461	7,782
売上債権の増減額(△は増加)	△311,961	△434,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△69,561	△12,132
仕入債務の増減額(△は減少)	88,681	190,369
固定資産除却損	0	474
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,970	△8,811
その他	△4,528	4,164
小計	207,318	272,755
利息及び配当金の受取額	45	862
利息の支払額	△5,532	△7,736
法人税等の還付額	157	-
法人税等の支払額	△106,158	△143,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,830	122,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,751	△4,776
無形固定資産の取得による支出	△450	△13,234
その他	△2,783	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,985	△17,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	350,000
長期借入金の返済による支出	△354,998	△384,998
配当金の支払額	△27,615	△36,907
リース債務の返済による支出	△376	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,989	△72,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,144	31,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,235	1,616,316
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,318,091	1,648,049

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	2,282,711
住環境向け建築サービス	1,899,750
商環境向け建築サービス	2,225,234
商材販売	313,352
顧客との契約から生じる収益	6,721,049
その他の収益	—
外部顧客への売上高	6,721,049

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	2,301,531
住環境向け建築サービス	2,040,157
商環境向け建築サービス	2,527,546
商材販売	328,986
顧客との契約から生じる収益	7,198,221
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,198,221